

## 別紙様式 4

(提言)「自動運転のあるべき将来に向けて一学术界から見た現状理解一」  
インパクト・レポート

## 1 提言内容

- 1) 自動運転の現状を技術的・法的に正しく理解して対策を講じることが必要である。
- 2) 自動運転の研究開発を社会的課題の解決と結びつけて考える自動運転の研究開発は、安全安心な交通社会をめざすものであり、交通事故の早期大幅削減を実現するために、運転支援技術(レベル1、2)の高度化のための支援と普及方策を進めるべきである。
- 3) 自動運転が少子高齢化社会の抱える課題解決に寄与するためには、過疎地域等での運転者不足、物流分野の労働力不足等に対応できるよう、社会的受容性や制度設計といった社会科学的課題を含む産学連携プロジェクトとして推進する必要がある。
- 4) 自動運転がもたらす未来社会のモビリティのあり方について、基礎から出口までを見据えた長期的な視点に立って検討する産官学連携の体制を整備すべきであり、産業競争力の強化の視点から国際協調をふまえてこの分野に先導的に取り組んでいく必要がある。

## 2 提言の年月日

平成29年(2017年)6月27日

## 3 社会的インパクト

## (1) 政策

提言を作成した小委員会の委員が各省庁の政策決定に関して積極的に関与した。(括弧内は小委員会委員)

○内閣官房 IT 総合戦略室

官民連携・ITS ロードマップ(須田) 2018 版の準備中

自動運転に係る制度整備大綱(須田、鎌田)

○内閣官房 日本経済再生事務局

自動運転に係る官民協議会(鎌田)

○内閣府 SIP 自動運転システム

推進委員会構成員(永井)

◇ 研究受託：社会受容性・産学連携(須田)、HMI(北崎)

○経済産業省・国土交通省

自動走行ビジネス検討会（鎌田、永井、須田、高田）  
同安全性評価手法 WG（毛利）

○国土交通省

車両安全対策検討会自動運転車両安全対策 WG（鎌田、須田）  
車両安全対策検討会自動走行車公道走行実証 WG（鎌田）

○警察庁

技術開発の方向性に即した自動運転の段階的実現に向けた調査検討  
委員会（須田）

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会、等の反応（招待講演は多数、一部記載）

- ・日本学術会議、安全工学シンポジウム、(OS 企画)、2017.7
- ・自動車技術会、自動運転委員会を設置、2017 - 2018
- ・JST シンポジウム、S イノベ、(永井、鎌田) 神奈川工科大学、2017.8
- ・東京地方裁判所で講演、(永井) 2017.11.13
- ・経団連 産業競争力強化委員会企画部会で講演（鎌田 12/15）
- ・経済同友会 新産業革命と規制法制改革委員会で講演（鎌田 1/30）

4 メディア

- ・自動運転の現状について、弁護士ドットコム（平成 29 年 6 月 15 日）取材
- ・中部新聞（平成 29 年 12 月 8 日朝刊）、取材（永井）

5 考察と自己点検

小委員会発足時から、自動運転に対する世間の期待と関心が高く、2020年のオリパラをマイルストーンとして研究開発計画が急速に進められてきた。一方で、行政面、学術面、市民社会面の様々な角度から、各省庁や学協会等で議論がなされてきた。提言を作成した委員は積極的にこれらの検討会や委員会、さらにはプロジェクトに参加し、少なからず政策実現に反映してきた。

こうした中で公道での走行実験が各地で始まっており、自動運転に絡んだ死亡事故も海外で発生している。当面の事故調査や安全面の検証は必須ではあるが、将来の社会を見据えた長期的な視点での検討が必要である。本提言は、工学系（第三部）の専門家を中心にまとめたが、社会科学系（第一部）、医療看護系（第二部）の専門家を含めた課題別委員会では、より広範な視点での議論をしたい。

インパクト・レポート作成責任者

車の自動運転検討小委員会委員長 永井正夫